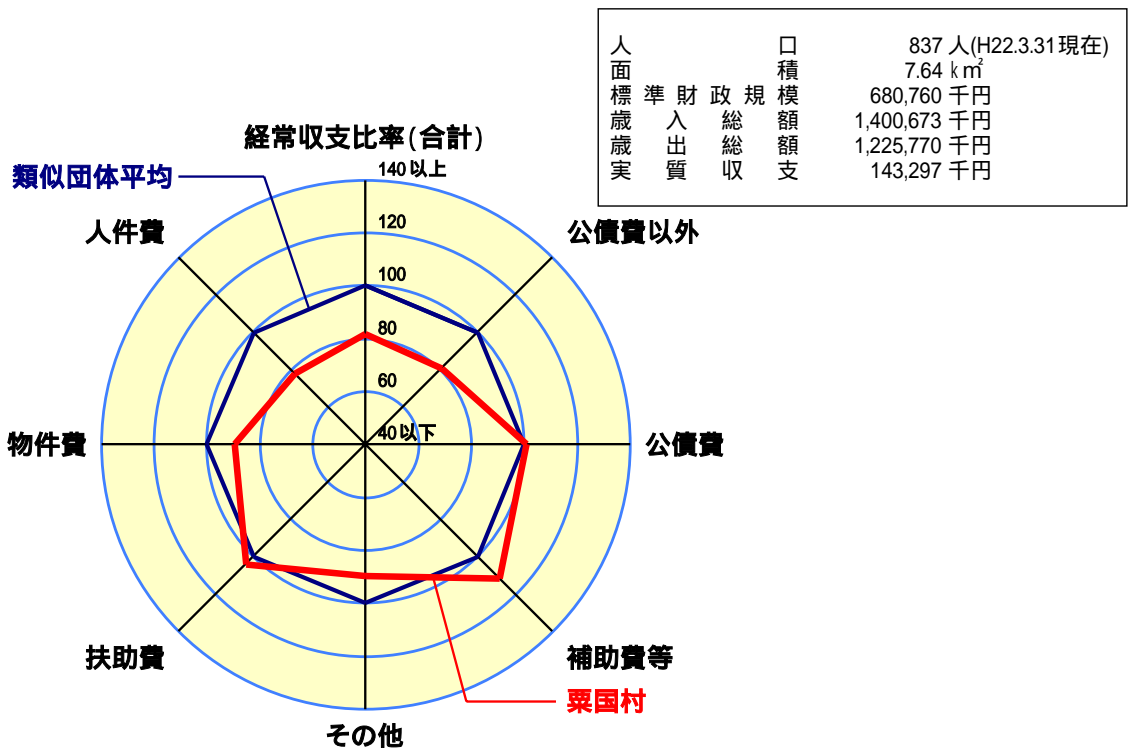
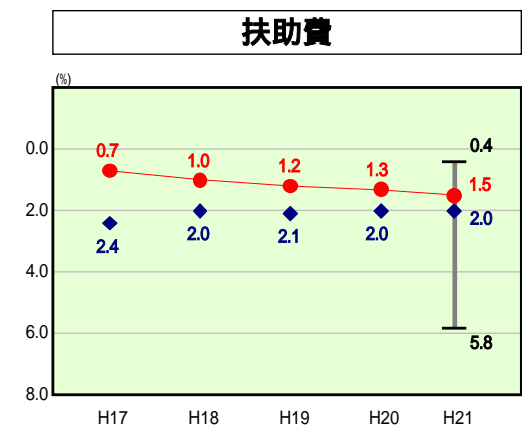
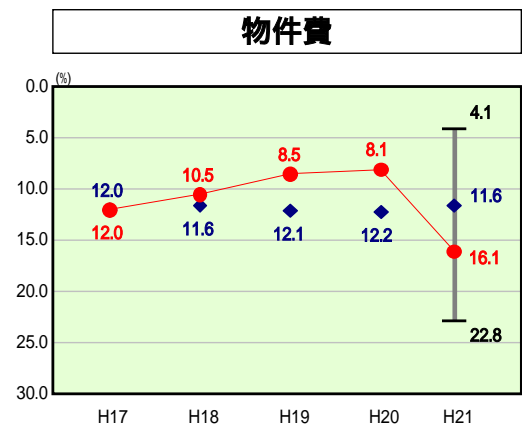
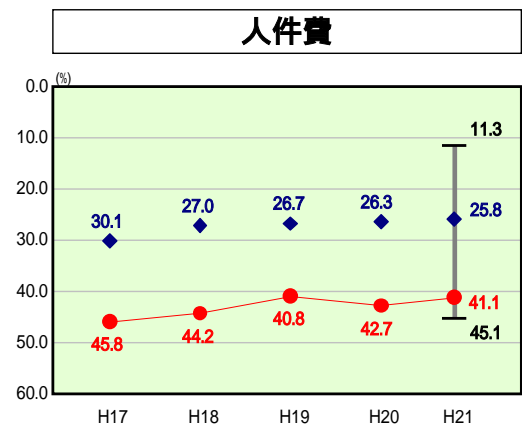
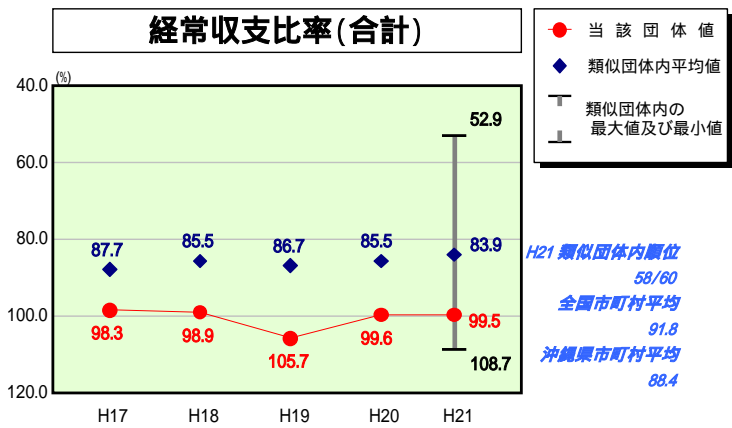


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 粟国村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

離島村であり、航路事業や空港管理に職員を配置しているため、類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっている。今後は事務事業の見直しや機構改革に伴い、退職者の不補充による職員数の減により人件費の削減に努める。

物件費

類似団体平均を上回っている。建築物の老朽化に伴う維持補修や委託業務などの歳出割合が高く、今後も業務の見直しを行い削減に努める。

公債費

平成19年度をピークにその後減少傾向にあるが、今後とも新規事業の採択を控え、新規地方債の発行抑制を図る。

補助費

類似団体平均を下回っているが、今後とも歳出抑制に努める。

その他

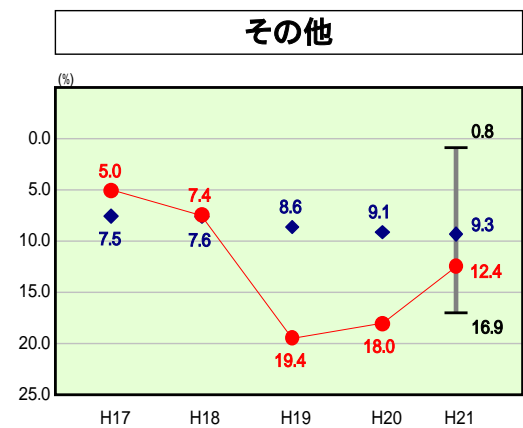
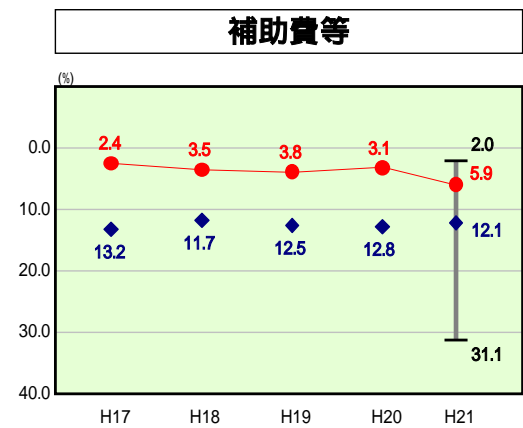
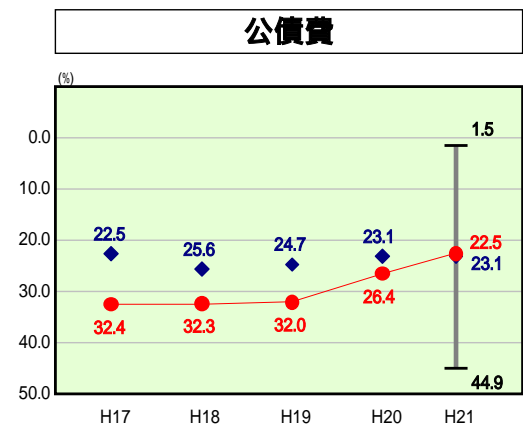
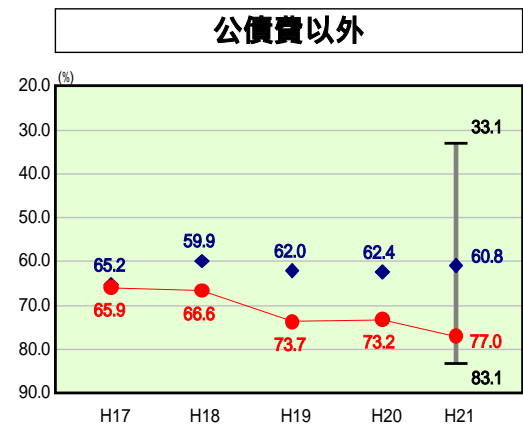
類似団体平均を上回っている。これは公営企業への繰り出し金の増加によるものであり、繰り出し金の抑制に航路事業では運賃の20%の値上げ、簡易水道事業では、給水使用料の15%の値上げを実施し、経営改善を図っている。今後も更に見直しを行い、歳出抑制に努め、経費削減を見込みたい。

普通建設事業費

普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は349,096円と類似団体平均を上回っているが、これは離島村で人口規模の少ない小規模自治体である本村が、教員宿舍建設事業・沖縄体験滞在交流促進事業(ビジターセンター)・地域活性化事業(防災無線設備工事・観光地整備工事)・県営土地改良事業負担金による多額の建設費を要したためである。今後は緊急に必要な事業を除くほかは、抑制することにより普通建設事業費の削減に努める。

扶助費

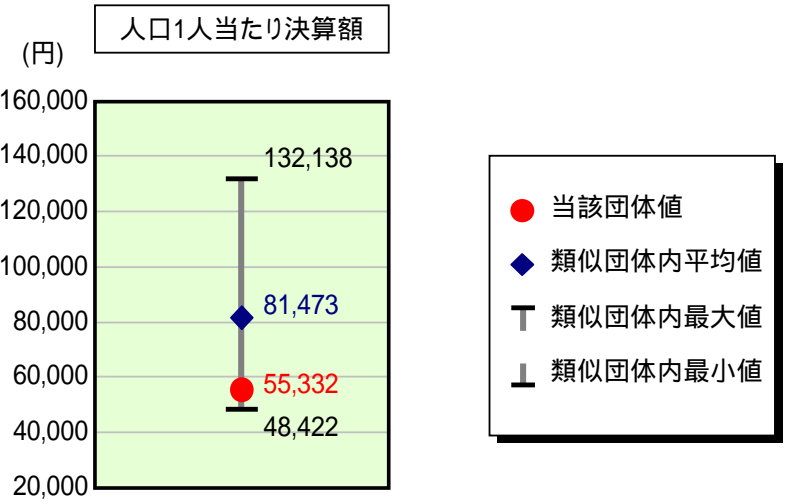
類似団体平均を下回っている。今後とも歳出の抑制を図り、住民のニーズに応え福祉の向上に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 豊見城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



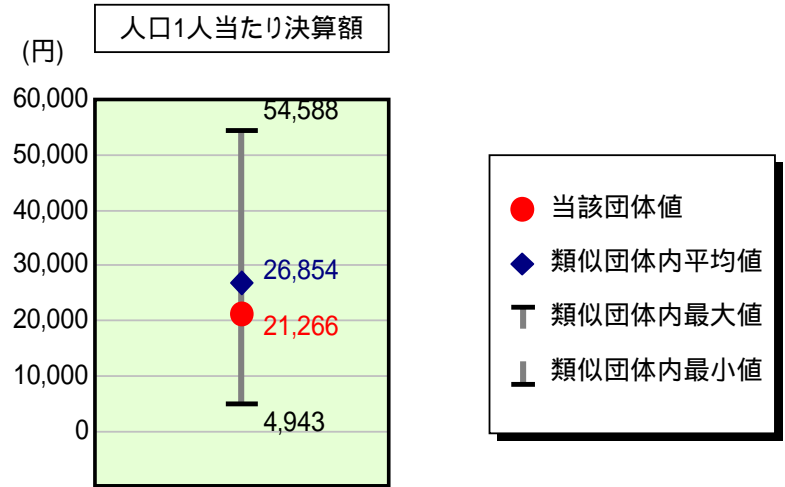
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,683,083	47,182	74,514	36.7
賃金(物件費)	327,265	5,755	4,084	40.9
一部事務組合負担金(補助費等)	94,589	1,663	6,464	74.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,864	50	876	94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,896	4,412	3,111	41.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	161,124	2,833	1,634	73.4
退職金	373,282	6,564	9,216	28.8
合計	3,146,539	55,332	81,473	32.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.72	7.95	2.23
ラスパイレス指数	96.8	97.8	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

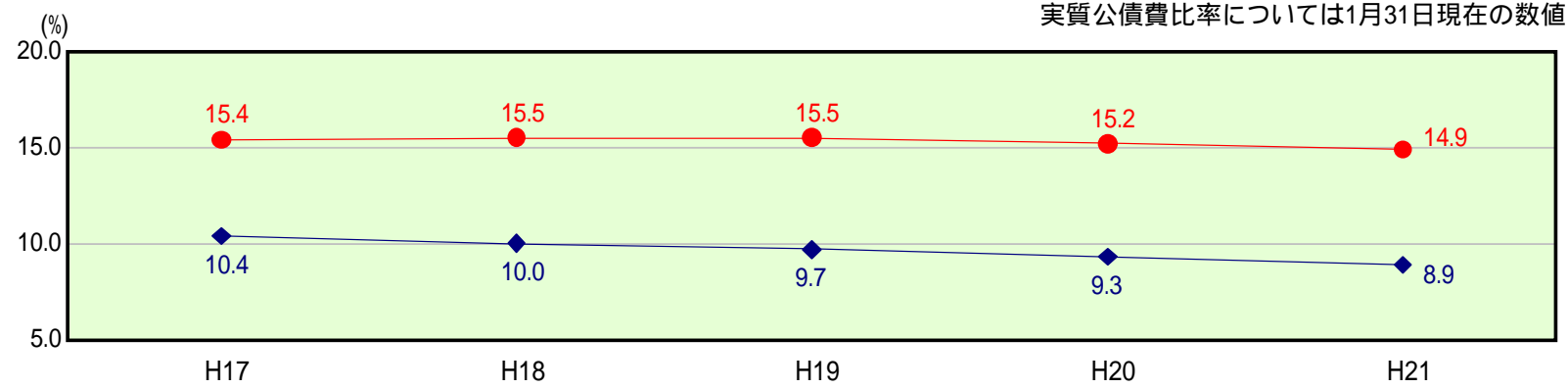


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,731,247	30,444	49,923	39.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	138,808	2,441	13,517	81.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	400,985	7,051	3,931	79.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,710	857	1,765	51.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,965	35	26	34.6
特定財源の額	67,431	1,186	5,190	77.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,044,969	18,376	37,153	50.5
合計	1,209,315	21,266	26,854	20.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

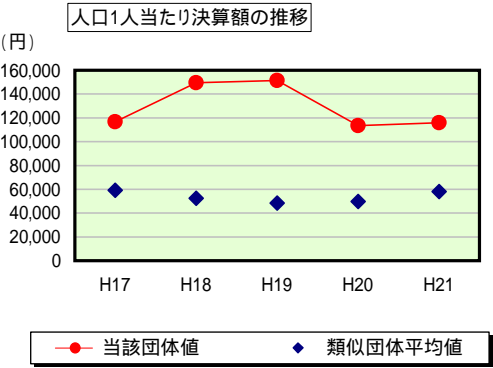


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 豊見城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	6,212,241	116,714	18.2	59,039	16.1	2.1
うち単独分	557,182	10,468	19.3	34,986	16.2	35.5
H18	8,078,084	149,525	28.1	52,453	11.2	39.3
うち単独分	591,224	10,944	4.5	30,509	12.8	17.3
H19	8,334,133	151,425	1.3	48,408	7.7	9.0
うち単独分	780,969	14,190	29.7	26,937	11.7	41.4
H20	6,353,642	113,357	25.1	49,774	2.8	27.9
うち単独分	1,017,927	18,161	28.0	26,739	0.7	28.7
H21	6,586,977	115,831	2.2	58,009	16.5	14.3
うち単独分	1,183,157	20,806	14.6	32,190	20.4	5.8
過去5年間平均	7,113,015	129,370	4.9	53,537	3.3	1.6
うち単独分	826,092	14,914	11.5	30,272	2.3	9.2